

主文
本件抗告はこれを棄却する。
理由

本件抗告理由の要旨は、
保釈は、刑事訴訟法第九六条の趣旨からして被告人の権利に属するものであるから、保釈取消の場合を規定する同法第九六条第一項第二号乃至第五号に違反した事実はなかつた事実であるが、それは被告人自身の意思によるものではなく他の事件で逮捕勾留されて身柄の拘束を受けて当該官憲が出頭せよという場合にのみ出頭せよというものであつては結局逃走罪を犯せしめようとする考え方を採るべきものでない。仍て本件被告人の保釈を取り消されるべきものであるから、これが取消を求めたため本件抗告に及ぶというにある。
本件記録並に当裁判所の取寄にかかると、被告人Aに対する龍ヶ崎簡易裁判所昭和二年（ろ）第一九号、第二六号、第三九号、第四八号各窃盗被告人Bに対する昭和二年五月六日保釈金額を金一万円とし、同被告人の住居を東京都世田谷区a町b番地B方に制限して保釈許可決定をし、これに基き同被告人は同日釈放されたことと並に原裁判所は同年八月二日同被告人が住居の制限に違反し、なお昭和二年七月二十九日午前〇時の公判期日に召喚を受けながら正當なる理由がなく出頭しないことを理由とし、右の保釈を取り消し、保釈保証金を没取する旨の法定をしたことを認めることができ、右保釈取消並に保釈保証金没取決定の理由とする事由の存否について考えてみるに、前記窃盗被告人Bの記録によると、本件被告人Aは昭和二年五月六日保釈許可決定により釈放された後、何等原裁判所に対する届出乃至は許可を得ることなく、保釈許可決定所定の制限住居から東京都品川区c丁目e番地に住居を転じていたものであり、しかも原審第四回公判期日に出席して同年七月二十九日の次回公判期日に出席すべき旨の告知を受けていながら、その期日に出席しなかつたことが認められるのである。そして右被告人Bの記録によると、同被告人は保釈出所中である同年七月二〇日午前四時五十分頃栃木県那須郡那須村東北本線黒田原駅待合室において司法警察職員により窃盗現行犯人として逮捕され次いで大田原簡易裁判所裁判官の発した勾留状により黒磯警察署に勾留され、同年七月二十九日の原審第五回公判期日〈要旨〉日の当日は同署に勾留されていたことを認めることができるのであるが、原裁判所が同被告人に対し住居を制限し、保釈許可決定をしているのは、同被告人が制限住居を離れるような場合には遅滞なくその旨を裁判所に届け出て許可を受けさせ常に所在を明らかにして裁判所の召喚に対しては何時でもこれに應ずることができるようにさせるためであるから、同被告人が官憲により身柄を拘束されている場合には他事件で保釈出所中であり現に公判審理が進行していることを当該官憲に申し出て、公判期日に出席できるよう適宜の手續を執るべきであるといわねばならないのであつて、同被告人が右のように同年七月二十九日の原審第五回公判期日当時所論のように別件の窃盗事件で勾留されていたとしても、同被告人が右の適宜の手續を執るならば、前回の公判期日に直接告知を受けていた同年七月二十九日の公判期日に出席できないわけではなかつたのである。同被告人が右の適宜の手續を執つてもなお官憲が同被告人を原審第五回公判期日に出席させなかつたものと認められる資料は存しない。従つて同被告人が原審第五回公判期日に出席しなかつたのは結局正當なる理由に基かないものであるといわねばならないのであるから、同被告人は保釈許可決定所定の住居の制限に違反し且つ正當なる理由なくして昭和二年七月二十九日の原審第五回公判期日に出席しなかつたものと認められるのである。にならばこれらの理由により同被告人の保釈を取消し、保釈保証金を没取した原決定は正當であり、所論のように刑事訴訟法第九六条に違反するものではない。
仍て抗告人の本件抗告は理由がないから刑事訴訟法第四二六条第一項に則りこれを棄すべきものとし、主文の通り決定する。

（裁判長判事 近藤隆蔵 判事 吉田作穂 判事 山岸薫一）

